記者発表資料

平成２４年１２月２０日
東北地方整備局
秋田港湾事務所
仙台港湾空港技術調査事務所

第１回秋田港長周期波対策検討委員会を開催します
～１２月２６日（水）秋田港湾事務所～

秋田港では冬季を中心に長周期波によると考えられる係留索の破断など荷役障害が発生し、年々増大する外貿コンテナ貨物の取り扱いに支障が生じておりました。

東北地方整備局は全国の港湾に先駆け、捨て石堤などによる長周期波対策を実施すると共に波浪観測による現地調査や有識者を交えた検討会を開催し、整備効果の検証に努めてきたところですが、昨年度、計画された長周期波対策施設のうち、防波堤(北)及び港内消波施設が完成したことから、これまでの検討経緯を踏まえた秋田港における長周期波対策手法について、総括を行います。

【 開催概要 】

●日　　時 ：　平成２４年１２月２６日（水）　１５：００～１７：３０

●場　　所 ：　国土交通省 東北地方整備局 秋田港湾事務所　会議室
住所：秋田市土崎港西一丁目1-49

●予定議事 ：　長周期波対策施設の効果検証
・長周期波対策施設の反射率解析
・荷役稼働率の検討

●今後の予定：　第２回検討委員会　平成２５年３月仙台市で開催予定

●秋田港長周期波対策の概要　　別紙１のとおり

●委員会名簿　　別紙２のとおり

※委員会は公開としており、報道関係者の席を用意しております。
なお、会場の都合により一般の方の傍聴はできません。
カメラ撮りは、冒頭から挨拶まで可能です。

＜発表記者会＞秋田県政記者会、宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会

問い合わせ先

国土交通省　東北地方整備局
（施工・観測について）
秋田港湾事務所　工務課長　照井 和幸
電話　０１８－８４７－２５１３

（長周期波対策の検討について）
仙台港湾空港技術調査事務所　先任建設管理官　小岩 利弘
電話　０２２－７９１－２１１７

別紙１

◎長周期波対策の概要

秋田港では、これまで大浜地区を拠点としてコンテナを扱っていたが、取扱量が年々増加し、飽和状態となったことから、外港地区への移転集約を図る新国際コンテナターミナルが計画された。

しかし、外港地区では冬季を中心に、長周期波（波高は小さいものの、周期が３０秒以上のゆっくりで非常にエネルギーの大きい波）により、係留中の船舶を大きく動揺させ、係留ロープが破断するなど、荷役作業の大きな障害となっていた。

そこで、東北地方整備局は、全国の港湾に先駆け、荷役障害が発生している外港地区への長周期波に対する早期静穏度向上を目的として、外郭施設及び港内消波施設の最適配置計画を検討した。

配置計画は、現地波浪観測のデータを基に、シミュレーションモデルを作成し、荷役稼働率（荷役障害の低減効果）を確認することにより決定した。

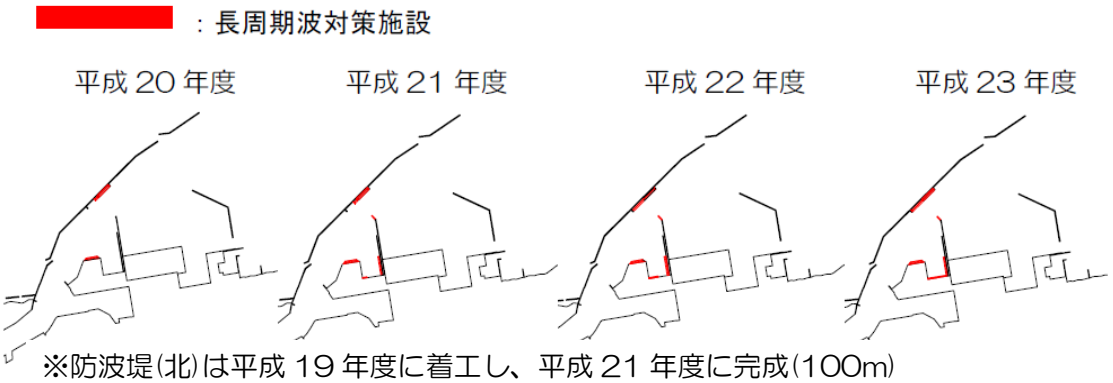
◎検討された長周期波対策施設の配置計画概要

①外港地区への侵入波の減少を目的とした**防波堤(北)、防波堤(第二南)の延伸**

②長周期波を減衰させるための外港地区周辺への**港内消波施設の配置**

◎長周期波対策施設の施工状況

港内消波施設は、平成 19 年度に着工し、平成２３年度緑地護岸直角消波の完成をもって全ての施設が完成している。



※防波堤(北)は平成 19 年度に着工し、平成 21 年度に完成(100m)

※防波堤(第二南)は整備中

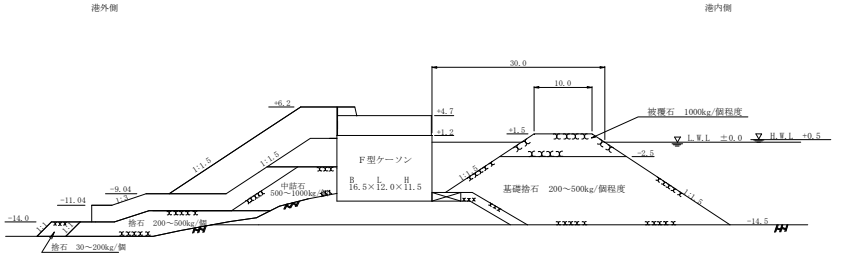
◎長周期波対策の効果の検証

これまでも、現地波浪観測や有識者を交えた検討会を開催し、整備効果の検証を行ってきたところであるが、平成２３年度をもって長周期波対策施設のうち防波堤(北)及び港内消波施設が完成したことから、効果の検証を総括する

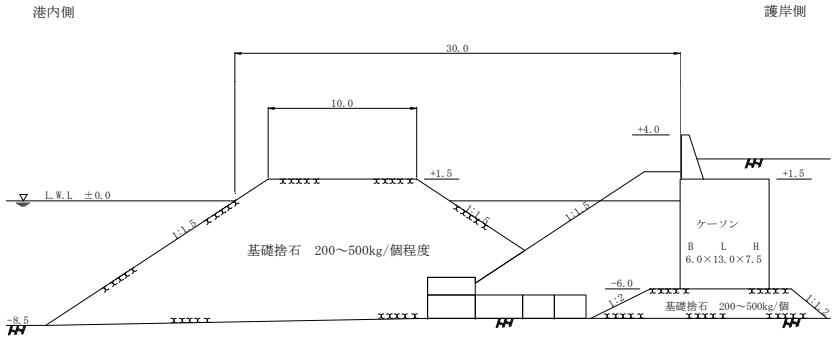
港内消波施設



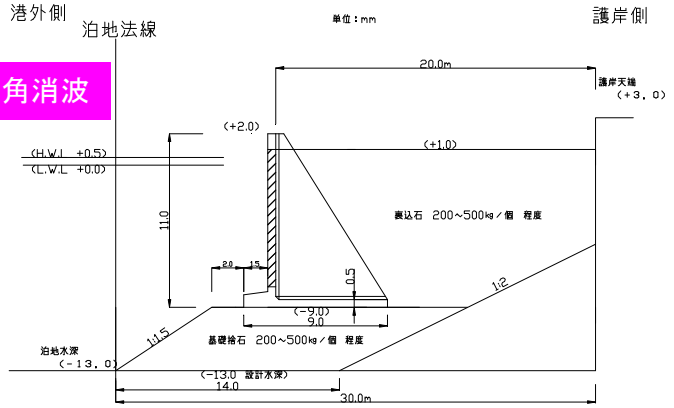
防波堤(南)消波



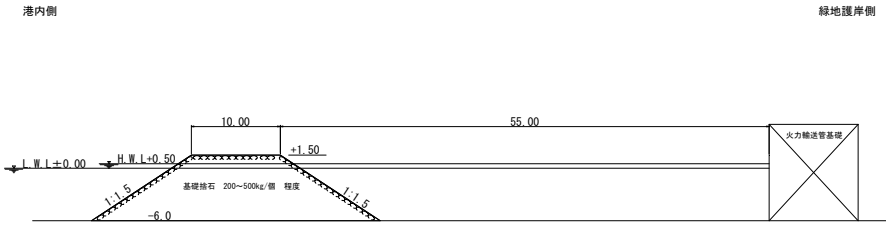
外港前面消波



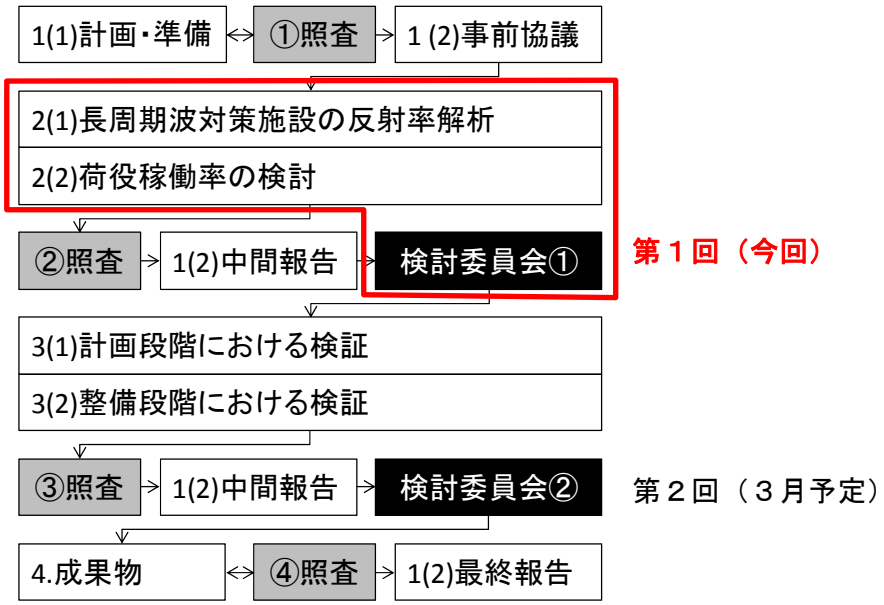
緑地護岸直角消波



緑地護岸前面消波



別紙２



平成 24 年度　秋田港長周期波対策検討業務　調査フロー

平成 24 年度　秋田港長周期波対策検討会　委員名簿

氏　名	所　属
平石　哲也	京都大学防災研究所　教授
平山　克也	（独）港湾空港技術研究所　海洋研究領域　波浪研究チーム　リーダー
渡邉　一也	秋田大学大学院工学資源学研究科　土木環境工学科　講師
土谷　諄一	秋田県　建設部　港湾空港課　課長
鈴木　昭宏	国土交通省　東北地方整備局　秋田港湾事務所　所長
東山　和博	国土交通省　東北地方整備局　仙台港湾空港技術調査事務所　所長